



# 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成18年2月6日

上場会社名 ニッシン債権回収株式会社  
(URL <http://www.nissin-servicer.co.jp>)

(コード番号:8426 東証マザーズ)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 天野 量公  
問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 山口 達也

TEL (03)5326-3971(代表)

## 1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

会計処理の方法の変更の内容については、添付資料14頁の「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」において詳述しております。

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

連結(新規) 4社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

会計監査人の関与

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

## 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日 ~ 平成17年12月31日)

### (1) 連結経営成績の進捗状況

(注)記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	12,463	(130.5)	3,061	(156.1)	2,804	(156.6)	1,640	(160.4)
17年3月期第3四半期	5,406	( )	1,195	( )	1,093	( )	630	( )
(参考)17年3月期	11,198	(143.5)	1,926	(114.1)	1,761	(134.8)	1,022	(151.7)

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
18年3月期第3四半期	3,083.73	3,017.83
17年3月期第3四半期	5,346.67	5,170.10
(参考)17年3月期	8,327.66	7,778.52

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

当社は、平成17年5月20日及び平成17年11月21日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

営業収益、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)比増減率を示しております。なお、平成17年3月期より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、同期の対前年同四半期比増減率は記載しておりません。

### [ 連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等 ]

#### 1. 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間につきましては、整理回収機構(RCC)等を中心とした金融機関との取引拡大により、債権買取額(投資額)は9,780,492千円(前年同期比19.4%増)買取債権(残高)は17,318,274千円(同65.2%増)となりました。また不良債権処理の一環として取得した不動産買取額(投資額)は3,951,912千円(同201.5%増)買取不動産(残高)は2,065,574千円(同70.9%増)となりました。

営業収益につきましては、効率的な債権の管理回収の進捗により買取債権回収高は7,820,573千円(前年同期比55.1%増)不動産関連業務の強化により買取不動産売却高は4,122,104千円、債権共同買取業務等によるその他収入521,204千円となり、合計では12,463,883千円(同130.5%増)となりました。

営業費用につきましては、買取債権回収高の増加に伴い債権回収原価4,651,459千円(前年同期比72.2%増)不動産売却に伴う買取不動産売却原価2,887,440千円となり、その他6,959千円を合わせ合計では7,545,859千円(同153.4%増)となりました。この結果、営業総利益は4,918,023千円(同102.5%増)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に給与手当 332,606 千円（前年同期比 32.1%増）、貸倒引当金繰入額 733,441 千円（同 58.4%増）等を計上し、合計 1,856,718 千円（同 50.5%増）となりました。この結果、営業利益は 3,061,305 千円（同 156.1%増）となりました。

営業外収益は 67,492 千円となり、営業外費用につきましては、資金調達の拡大に伴う支払利息 284,755 千円（同 238.2%増）、シンジケートローン組成費用 25,520 千円により、合計で 323,949 千円（同 204.5%増）となりました。この結果、経常利益は 2,804,848 千円（同 156.6%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせて 1,163,996 千円（同 161.9%増）を計上したことにより、当第 3 四半期純利益は 1,640,851 千円（同 160.4%増）となりました。

## 2. 営業等の状況

### 債権買取額及び不動産買取額

区分	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
債権買取額	8,192,751	86.2	9,780,492	71.2	15,251,685	90.3
不動産買取額	1,310,585	13.8	3,951,912	28.8	1,641,865	9.7
合計	9,503,336	100.0	13,732,404	100.0	16,893,551	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 買取債権の推移

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)					
期首残高 (千円)	当期買取額 (千円)	当期減少額			期末残高 (千円)
		当期回収額(千円)	貸倒償却額(千円)	その他(千円)	
13,712,118	9,780,492	4,651,459	405,844	1,117,031	17,318,274

- (注) 1 当期減少額の当期回収額には、代物弁済による回収額7,397千円が含まれております。  
 2 当期減少額のおのほは、不動産担保付債権の自己競落393,197千円、債権譲渡700,016千円による減少額であります。  
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 営業収益の内訳

区分	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
営業収益	5,406,589	100.0	12,463,883	100.0	11,198,546	100.0
買取債権回収高	5,043,236	93.3	7,820,573	62.7	9,590,881	85.7
買取不動産売却高	259,888	4.8	4,122,104	33.1	1,404,375	12.5
受託手数料	12,254	0.2	72,914	0.6	22,176	0.2
その他	91,210	1.7	448,290	3.6	181,113	1.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 連結財政状態の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第3四半期	29,842	5,936	19.9	11,067.80
17年3月期第3四半期	14,394	4,294	29.8	32,634.01
(参考)17年3月期	20,474	4,687	22.9	35,495.93

(注)当社は、平成17年5月20日及び平成17年11月21日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	3,137	5,594	7,344	1,619
17年3月期第3四半期	6,513	393	7,179	1,901
(参考)17年3月期	10,550	571	12,498	3,006

### [ 連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等 ]

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、積極的な債権の自己・共同買取の推進、法人税等の支払などにより、前連結会計年度末に比べ1,386,972千円減少し、1,619,843千円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の減少は3,137,568千円(前年同期は6,513,948千円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前第3四半期純利益が2,804,848千円(前年同期比1,730,417千円増)となったものの、買取債権の純増額が5,095,225千円(同533,555千円減)、買取不動産の純増額が989,555千円(同56,912千円減)となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は5,594,102千円(前年同期は393,911千円の減少)となりました。これは、主に匿名組合出資金の純増額が5,465,439千円となったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の増加は7,344,698千円(前年同期は7,179,489千円の増加)となりました。これは、主に短期借入金の純増額が1,824,800千円(前年同期比349,900千円増)、長期借入金の純増額が6,097,463千円(同2,480,683千円増)となったことによるものです。

### 3. 平成 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日 ～ 平成 18 年 3 月 31 日）

	営業収益	経常利益	当期純利益
通 期	16,404 <small>百万円</small>	3,209 <small>百万円</small>	1,860 <small>百万円</small>

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 3,441 円 53 銭

#### 【業績予想に関する定性的情報等】

主要行による不良債権処理はピークを越えたものの、今後、その処理ニーズにつきましては債権流動化案件や再生型案件等の増加により、ますます多様化していくものと思われまます。また、地方金融機関及び整理回収機構（RCC）におきましては不良債権処理が本格化していくものと思われまます。

このような状況の下、当社グループといたしましては、引き続き営業の強化を図り、特定金銭債権買収の拡大並びに効率的な回収業務の推進、また将来的な事業基盤を拡大するべく不動産関連業務及び再生支援業務の強化に努めてまいりの方針であります。

なお、平成 18 年 3 月期の連結・個別業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、主に下記の理由によりそれぞれ修正いたしました。

#### 連結業績

主に、債権管理回収業務の順調な進捗により、回収利益の増加が見込まれること。連結子会社(有)ジェイ・ワン・インベストメンツ(100%子会社)の不動産取引による利益貢献は当初の計画を若干下回る見通しとなったことにより、連結業績につきましては、営業収益 16,404 百万円(前回予想比 1.0%増)、経常利益 3,209 百万円(同 4.7%増)、当期純利益 1,860 百万円(同 3.7%増)に、それぞれ微増修正いたしました。

#### 個別業績

主に上記の理由により、営業収益 10,873 百万円(前回予想比 0.2%増)、経常利益 1,604 百万円(同 16.8%増)、当期純利益 951 百万円(同 17.0%増)に、それぞれ修正いたしました。

#### 【将来予測に関する記述について】

本資料には、当社グループの意図、信念、現在及び将来の予測、または連結、個別の業績、財務状況に関する経営陣の意図、信念、現在及び将来の予測に関する記述が収録されております。記載されている歴史的事実以外の将来に関するすべての記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予測であります。かかる将来予測に関する記述は、将来の業績を保証するものではなく、潜在的なリスクや不確実性を伴うものであり、実際の業績は様々な要因により将来予測に関する記述とは大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

実際の業績に影響を与える潜在的なリスクや不確実性を伴う要因には、以下のようなものが含まれます。

- ・ 日本国内の経済環境の回復に伴う不良債権の流動化市場の収縮
- ・ 競争激化による特定金銭債権の買取価格の水準の高騰及び受託手数料の低下による利益率の下落
- ・ 回収期間の長期化による収益性の悪化
- ・ 債権管理回収業に関する特別措置法の改正
- ・ 好条件での資金調達先の有無及び金融政策等の変更による影響
- ・ 親会社である(株)ニッシンの事業戦略及び経営成績等
- ・ 当社の利用する情報、基幹システム及びネットワークシステムの信頼性

ただし、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるのではなく、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響等によって、新たなリスクや不確実な要素が発生する可能性があります。

#### 4. 四半期連結財務諸表等

##### (1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2,235,437		2,207,102		3,424,982		
2	買取債権	10,480,624		17,318,274		13,712,118		
3	買取不動産	1,208,695		2,065,574		668,111		
4	繰延税金資産	453,067		630,875		511,605		
5	その他	131,256		339,281		509,700		
	貸倒引当金	1,112,050		1,619,031		1,285,794		
	流動資産合計	13,397,031	93.1	20,942,077	70.2	17,540,724	85.7	
固定資産								
1	有形固定資産	29,450		27,101		28,036		
2	無形固定資産	538		6,727		500		
3	投資その他の資産							
(1)	出資金	849,537		8,532,147		2,708,740		
(2)	その他	117,537		334,407		196,728		
	投資その他の資産合計	967,074		8,866,555		2,905,469		
	固定資産合計	997,063	6.9	8,900,384	29.8	2,934,006	14.3	
	資産合計	14,394,095	100.0	29,842,462	100.0	20,474,730	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	2	1,474,900		3,424,500		1,599,700		
2	2	3,233,288		7,913,618		4,961,533		
3		60,000		60,000		60,000		
4		291,923		813,973		601,653		
5		45,803		62,707		-		
6		162,021		227,871		286,681		
流動負債合計		5,267,936	36.6	12,502,670	41.9	7,509,568	36.7	
固定負債								
1		180,000		120,000		150,000		
2	2	4,623,392		11,264,769		8,119,390		
3		28,130		18,256		8,257		
固定負債合計		4,831,522	33.6	11,403,026	38.2	8,277,648	40.4	
負債合計		10,099,459	70.2	23,905,697	80.1	15,787,217	77.1	
(少数株主持分)								
少数株主持分		-	-	-	-	-	-	
(資本の部)								
資本金		1,684,625	11.7	1,695,075	5.7	1,684,875	8.2	
資本剰余金		1,470,875	10.2	1,481,325	5.0	1,471,125	7.2	
利益剰余金		1,139,135	7.9	2,760,365	9.2	1,531,513	7.5	
資本合計		4,294,635	29.8	5,936,765	19.9	4,687,513	22.9	
負債、少数株主持分 及び資本合計		14,394,095	100.0	29,842,462	100.0	20,474,730	100.0	

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益										
1 買取債権回収高	1	5,043,236			7,820,573			9,590,881		
2 買取不動産売却高		-			4,122,104			1,404,375		
3 その他		363,352	5,406,589	100.0	521,204	12,463,883	100.0	203,289	11,198,546	100.0
営業費用										
1 債権回収原価	1	2,701,629			4,651,459			6,346,453		
2 買取不動産売却原価		-			2,887,440			973,754		
3 その他原価		276,250	2,977,879	55.1	6,959	7,545,859	60.5	18,089	7,338,297	65.5
営業総利益			2,428,709	44.9		4,918,023	39.5		3,860,249	34.5
販売費及び一般管理費	2		1,233,292	22.8		1,856,718	14.9		1,933,263	17.3
営業利益			1,195,416	22.1		3,061,305	24.6		1,926,985	17.2
営業外収益										
1 受取利息		635			2,967			931		
2 雇用助成金収入		600			-			600		
3 保険配当金収入		1,746			441			1,746		
4 持分法による投資利益		1,071			6,652			716		
5 匿名組合出資収益		-			23,398			-		
6 為替差益		-			17,387			-		
7 消費税等免除益		-			5,944			-		
8 連結調整勘定償却		-			10,024			-		
9 その他		36	4,089	0.1	675	67,492	0.5	53	4,048	0.0
営業外費用										
1 支払利息		84,189			284,755			145,931		
2 社債利息		3,022			2,319			3,925		
3 新株発行費		13,690			6,288			13,776		
4 シンジケートローン 組成費用		-			25,520			-		
5 その他		5,484	106,386	2.0	5,065	323,949	2.6	5,484	169,118	1.5
経常利益			1,093,119	20.2		2,804,848	22.5		1,761,915	15.7

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1 リース解約損		18,688	18,688	0.3	-	-	-	18,688	18,688	0.2
税金等調整前 第3四半期(当期) 純利益			1,074,431	19.9		2,804,848	22.5		1,743,226	15.5
法人税、住民税 及び事業税		567,429			1,283,155			902,310		
法人税等調整額		123,049	444,379	8.2	119,158	1,163,996	9.3	181,512	720,797	6.4
第3四半期(当期) 純利益			630,051	11.7		1,640,851	13.2		1,022,429	9.1

### (3) 四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			262,000		1,471,125		262,000
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行		1,189,375		-		1,189,375	
2 新株予約権行使による株式の発行		19,500	1,208,875	10,200	10,200	19,750	1,209,125
資本剰余金第3四半期末(期末)残高			1,470,875		1,481,325		1,471,125
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			520,084		1,531,513		520,084
利益剰余金増加高							
1 第3四半期(当期)純利益		630,051	630,051	1,640,851	1,640,851	1,022,429	1,022,429
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		399,300		-	
2 役員賞与		11,000	11,000	12,700	412,000	11,000	11,000
利益剰余金第3四半期末(期末)残高			1,139,135		2,760,365		1,531,513



(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		1,074,431	2,804,848	1,743,226
減価償却費		4,214	4,847	5,697
新株発行費		13,690	162	13,776
貸倒引当金の増加額		394,347	333,237	568,091
賞与引当金の増加額		45,803	62,707	-
受取利息		635	2,967	931
支払利息及び社債利息		87,211	287,074	149,856
匿名組合損益		-	339,805	89,269
貸倒償却額		75,495	405,844	252,452
その他流動資産の増加額(は減少額)		22,866	148,130	372,890
その他流動負債の増加額(は減少額)		20,776	108,939	163,098
出資金の払込による支出		693,483	-	2,675,661
役員賞与の支払額		11,000	12,700	11,000
その他		25,034	12,391	236,811
小計		1,013,020	3,570,050	16,741
利息の受取額		485	4,344	731
利息の支払額		88,099	258,115	192,147
法人税等の支払額		764,105	1,069,082	789,256
小計		161,300	2,247,196	997,413
買取不動産の買取による支出		1,310,585	3,846,893	1,489,493
買取不動産の売却による収入		264,117	2,857,337	973,754
買取債権の買取による支出		8,192,751	9,764,132	15,241,253
買取債権の回収による収入		2,563,969	4,668,906	6,204,020
買取債権の譲渡による収入		-	700,016	-
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,513,948	3,137,568	10,550,384

		前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
制限付預金の預入による支出		324,640	-	408,777
有形固定資産の取得による支出		38,294	2,548	38,294
無形固定資産の取得による支出		-	7,321	-
投資有価証券の取得による支出		14,000	-	59,000
匿名組合出資金の払込による支出		-	8,336,745	-
匿名組合出資金の分配金受取による収入		-	2,871,305	-
関連会社への貸付による支出		3,663	42,093	38,022
関係会社貸付金の回収による収入		-	35,014	-
関連会社への出資による支出		1,500	5,000	15,990
出資金の拠出による支出		-	6,510	-
敷金の増減		11,812	646	11,440
営業外貸付金の貸付による支出		-	210,600	-
営業外貸付金の回収による収入		-	77,899	-
連結の範囲の変更に伴う子会社株式取得による収入		-	31,850	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		393,911	5,594,102	571,524
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		1,600,000	8,565,000	4,000,000
短期借入金の返済による支出		125,100	6,740,200	2,400,300
長期借入れによる収入		5,100,000	10,710,000	11,980,000
長期借入金の返済による支出		1,483,220	4,612,536	3,138,975
制限付預金の預入による支出		-	782,563	-
制限付預金の払出による収入		-	613,471	-
社債の償還による支出		30,000	30,000	60,000
株式の発行による収入		2,117,809	20,237	2,118,223
配当金の支払額		-	398,710	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		7,179,489	7,344,698	12,498,947
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額		271,629	1,386,972	1,377,037
現金及び現金同等物の期首残高		1,629,778	3,006,816	1,629,778
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		1,901,408	1,619,843	3,006,816

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ ㈱ミヤコキャピタル</p> <p>なお、㈱ミヤコキャピタルについては、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 ㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ ㈱ミヤコキャピタル ㈱シー・エヌ・インベストメンツ ㈱ジェイ・ツー中国投資 その他2社</p> <p>なお、㈱シー・エヌ・インベストメンツ及び㈱ジェイ・ツー中国投資は、当第3四半期連結会計期間に新たに設立したことにより連結子会社となったこと、また当第3四半期連結会計期間において株式の取得により増加した連結子会社2社と合わせて計4社増加しております。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱ジェイ・ワン・インベストメンツ ㈱ミヤコキャピタル</p> <p>なお、㈱ミヤコキャピタルは、当連結会計年度に新たに設立したことにより、連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社</p> <p>関連会社の名称 ㈱シー・エヌ・キャピタル ㈱シー・エヌ・ツー</p> <p>なお、㈱シー・エヌ・ツーは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 5社</p> <p>関連会社の名称 ㈱シー・エヌ・キャピタル、㈱シー・エヌ・ツー、㈱ニッシンメディカル・パートナーズ、㈱シー・エヌ・スリー、㈱シー・エヌ・フォー</p> <p>なお、㈱シー・エヌ・フォーは、当第3四半期連結会計期間において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>また、㈱シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社としております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 4社</p> <p>関連会社の名称 ㈱シー・エヌ・キャピタル、㈱シー・エヌ・ツー、㈱ニッシンメディカル・パートナーズ、㈱シー・エヌ・スリー</p> <p>なお、㈱シー・エヌ・ツー、㈱ニッシンメディカル・パートナーズ及び㈱シー・エヌ・スリーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、㈱シー・エヌ・スリーは、シー・エヌ・スリー・インベスターズLLCを通じて間接所有している会社ですが、影響力基準に基づいて持分法適用会社としております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>四半期決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算とする(有)シー・エヌ・キャピタルは、同社の仮決算に基づく第3四半期財務諸表を使用しております。平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツースは、同社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタル及び(有)シー・エヌ・スリー並びに(有)シー・エヌ・フォーは、同社の第3四半期財務諸表を使用しております。5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツースは、同社の中間財務諸表を使用しております。8月31日を決算日とする(有)ニッシンメディカル・パートナーズは、同社の第1四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結決算日と異なる関連会社の持分法の適用については、12月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・キャピタルは、同社の決算に基づく財務諸表を使用しております。平成16年8月25日に設立し、5月31日を決算日とする(有)シー・エヌ・ツースは、同社の仮決算に係る第3四半期財務諸表を使用しております。(有)ニッシンメディカル・パートナーズの決算日は8月31日であり、持分法の適用については、同社の事業年度に係る中間財務諸表を使用しております。(有)シー・エヌ・スリーの決算日は12月31日であり、持分法の適用については同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、連結四半期決算日現在で実施した仮決算に基づく四半期財務諸表を使用しております。</p>	<p>(有)シー・エヌ・インベストメンツの決算日は12月31日であり、四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の第3四半期決算日は、第3四半期連結決算日と一致しております。</p>	<p>(有)ジェイ・ワン・インベストメンツの決算日は従来12月31日でしたが、決算日を3月31日に変更し、連結決算日と一致しております。(有)ミヤコキャピタルの決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金)</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>資金調達における金利の急激な変動が損益及びキャッシュ・フローに与える影響をヘッジすることを目的としております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>ヘッジ手段の指標金利とヘッジ対象の指標金利との変動幅等について、一定の相関性を判定することにより評価しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>同左</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段</li> <li>同左</li> <li>・ヘッジ対象</li> <li>同左</li> </ul> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当第3四半期連結会計期間の費用として処理しております。</p>	<p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式を採用しております。</p> <p>なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として処理しております。</p>
5 四半期連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

(会計処理の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金及びその対応原価については、従来、それぞれ買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)として処理しておりましたが、代理受領による買取債権回収高が増加傾向にあることに鑑み、代理受領による回収高の不安定性を期間損益から排除するとともに当社グループの直接的営業活動の成果を反映し、連結損益計算書においてより適切な経営実態を表示するため、当第3四半期連結会計期間から、代理受領による買取債権回収高(営業収益)及びその対応原価である債権回収原価(営業費用)を相殺処理する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、買取債権回収高(営業収益)及び債権回収原価(営業費用)がそれぞれ607,315千円減少しております。</p>	

(表示方法の変更)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>1 前第3四半期連結会計期間まで、営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業収益の「その他」に含めておりました「買取不動産売却高」は、259,888千円であります。</p> <p>2 前第3四半期連結会計期間まで、営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の営業費用の「その他原価」に含めておりました「買取不動産売却原価」は、264,117千円であります。</p>

(追加情報)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(四半期連結損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期連結会計期間から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割11,343千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>	<p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1 借入金の契約条項として引出制限条項が付されている預金については、従来、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」として純額処理していましたが、今後の資金調達活動において当該取引高が増加し、金額的重要性が高まることから、借入金との紐付き関係を明確にし、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「財務活動によるキャッシュ・フロー」における「制限付預金の預入による支出」及び「制限付預金の払出による収入」として総額処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が169,092千円増加し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。 2 匿名組合契約に基づく出資金の払込及び出資金の返還については、従来、営業活動の一環と認識し「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「その他」として純額処理していましたが、投資活動としての出資取引高が増加し、金額的重要性が高まること及び当該取引における出資金の払込から返還までの期間が長期化すると見込まれることから、適正なキャッシュ・フローの状況を表示するため、「投資活動によるキャッシュ・フロー」における「匿名組合出資金の払込による支出」及び「匿名組合出資金の分配金受取による収入」として処理する方法に変更しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、「営業活動によるキャッシュ・フロー」が5,465,439千円増加し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 法人事業税における外形標準課税制度の導入 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割15,990千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。</p>



注記事項

( 四半期連結貸借対照表関係 )

前第 3 四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年 3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,042千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,093千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7,455千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 334,029千円 買取債権 473,481千円 合計 807,511千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 784,750千円 合計 1,489,750千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 587,258千円 買取債権 395,476千円 買取不動産 473,336千円 合計 1,456,071千円 上記に対応する債務 短期借入金 465,000千円 1年内返済予定 799,071千円 長期借入金 2,281,392千円 合計 3,545,464千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 現金及び預金 418,166千円 買取債権 455,836千円 合計 874,003千円 上記に対応する債務 1年内返済予定 705,000千円 長期借入金 608,500千円 合計 1,313,500千円
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 3 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行金額 600,000千円 差引額 400,000千円	3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行 1 行及びノンバンク 1 社（親会社(株)ニッシン）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当第 3 四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 11,800,000千円 借入実行金額 2,510,000千円 差引額 9,290,000千円	

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に906,129千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。		1 債権買取先において代理受領により回収された債務者からの弁済金が、買取債権回収高に1,430,967千円含まれております。なお、対応する原価については、回収原価法を適用し同額が債権回収原価に含まれております。
2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 6,789千円 貸倒引当金繰入額 463,054千円 賞与引当金繰入額 45,803千円 役員報酬 46,324千円 給料手当 251,838千円 法定福利費 32,791千円 減価償却費 4,214千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 5,640千円 貸倒引当金繰入額 733,441千円 賞与引当金繰入額 62,707千円 役員報酬 52,545千円 給料手当 332,606千円 法定福利費 44,312千円 減価償却費 4,847千円	2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 貸倒損失 17,936千円 貸倒引当金繰入額 802,608千円 役員報酬 61,774千円 給料手当 354,166千円 賞与 63,321千円 法定福利費 47,769千円 減価償却費 5,697千円

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月 31 日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,235,437千円 担保に供しているため、引出しが制限されている預金 334,029千円 現金及び現金同等物 <u>1,901,408千円</u>	1 現金及び現金同等物の第 3 四半期連結会計期間末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 2,207,102千円 引出制限付預金 587,258千円 現金及び現金同等物 <u>1,619,843千円</u>  2 「営業活動によるキャッシュ・フロー」における「買取債権回収による収入」及び「買取不動産の買取による支出」には不動産担保付債権の自己競落による回収額 393,197 千円が含まれておりません。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 3,424,982千円 引出制限付預金 418,166千円 現金及び現金同等物 <u>3,006,816千円</u>

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第3四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>6,760</td> <td>64,657</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	6,760	64,657	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,050</td> <td>508</td> <td>2,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>80,168</td> <td>24,334</td> <td>55,833</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>83,218</td> <td>24,843</td> <td>58,374</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	器具備品	3,050	508	2,541	ソフトウェア	80,168	24,334	55,833	合計	83,218	24,843	58,374	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>71,418</td> <td>11,011</td> <td>60,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	71,418	11,011	60,406
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																															
ソフトウェア	71,418	6,760	64,657																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																															
器具備品	3,050	508	2,541																															
ソフトウェア	80,168	24,334	55,833																															
合計	83,218	24,843	58,374																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																															
ソフトウェア	71,418	11,011	60,406																															
未経過リース料第3四半期末残高相当額	未経過リース料第3四半期末残高相当額等 未経過リース料第3四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,891千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>55,017千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,908千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,891千円	1年超	55,017千円	合計	64,908千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,429千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,087千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,657千円	1年超	39,429千円	合計	59,087千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,660千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,153千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	16,660千円	1年超	44,153千円	合計	60,814千円														
1年以内	9,891千円																																	
1年超	55,017千円																																	
合計	64,908千円																																	
1年以内	19,657千円																																	
1年超	39,429千円																																	
合計	59,087千円																																	
1年以内	16,660千円																																	
1年超	44,153千円																																	
合計	60,814千円																																	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,324千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>764千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	13,899千円	減価償却費相当額	13,324千円	支払利息相当額	764千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,481千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>953千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,481千円	減価償却費相当額	13,831千円	支払利息相当額	953千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,999千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,143千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18,784千円	減価償却費相当額	17,999千円	支払利息相当額	1,143千円														
支払リース料	13,899千円																																	
減価償却費相当額	13,324千円																																	
支払利息相当額	764千円																																	
支払リース料	14,481千円																																	
減価償却費相当額	13,831千円																																	
支払利息相当額	953千円																																	
支払リース料	18,784千円																																	
減価償却費相当額	17,999千円																																	
支払利息相当額	1,143千円																																	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
その他有価証券	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,000	59,000	59,000
計	14,000	59,000	59,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当社グループの利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する事項の記載を省略しております。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益の合計額に占める債権管理回収事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 32,634円01銭	1株当たり純資産額 11,067円80銭	1株当たり純資産額 35,495円93銭
1株当たり第3四半期純利益 5,346円67銭	1株当たり第3四半期純利益 3,083円73銭	1株当たり当期純利益 8,327円66銭
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 5,170円10銭	潜在株式調整後1株当たり 第3四半期純利益 3,017円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 7,778円52銭
株式分割について 提出会社は、平成16年6月1日及び平成16年12月20日付で、それぞれ普通株式1株につき2株及び5株の割合をもって株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値は、それぞれ次のとおりであります。	提出会社は、平成17年5月20日及び平成17年11月21日付で、それぞれ1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以下のとおりとなります。	
前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 13,774円35銭 1株当たり当期純利益 3,885円99銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	1株当たり純資産額 8,158円50銭 1株当たり第3四半期純利益 1,336円67銭 潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益 1,292円53銭	1株当たり純資産額 8,873円99銭 1株当たり当期純利益 2,081円92銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 1,944円63銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
四半期連結(連結)損益計算書上の第3四半期(当期)純利益	630,051千円	1,640,851千円	1,022,429千円
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益	630,051千円	1,640,851千円	1,009,729千円
普通株主に帰属しない金額の内訳 利益処分による役員賞与金	千円	千円	12,700千円
普通株式の期中平均株式数	117,840株	532,100株	121,250株
潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 新株予約権	4,024株	11,620株	8,560株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権の数	個	個	個

(重要な後発事象)

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																
<p>該当事項はありません。</p>	<p>提出会社は、平成18年2月6日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成18年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 536,400株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成18年4月1日</p> <p>(5) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 954 1016 1234"> <thead> <tr> <th colspan="2">前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,079円25銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>668円33銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益</td> <td>646円26銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="608 1245 1016 1525"> <thead> <tr> <th colspan="2">当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,533円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第3四半期純利益</td> <td>1,541円87銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益</td> <td>1,508円92銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="608 1536 1016 1816"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>4,436円99銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1,040円96銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益</td> <td>972円32銭</td> </tr> </tbody> </table>	前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)		1株当たり純資産額	4,079円25銭	1株当たり第3四半期純利益	668円33銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	646円26銭	当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		1株当たり純資産額	5,533円90銭	1株当たり第3四半期純利益	1,541円87銭	潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	1,508円92銭	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		1株当たり純資産額	4,436円99銭	1株当たり当期純利益	1,040円96銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	972円32銭	<p>1 提出会社は、平成17年2月14日開催の取締役会により、下記のとおり株式の分割を決議いたしました。</p> <p>(1) 分割の方法 平成17年3月31日の最終株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 131,700株</p> <p>(4) 株式分割の日 平成17年5月20日</p> <p>(5) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>なお、前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1048 954 1458 1402"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</th> <th>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 6,887円17銭</td> <td>1株当たり純資産額 17,747円97銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 1,942円99銭</td> <td>1株当たり当期純利益 4,163円83銭</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	1株当たり純資産額 6,887円17銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭	1株当たり当期純利益 1,942円99銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭
前第3四半期連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)																																		
1株当たり純資産額	4,079円25銭																																	
1株当たり第3四半期純利益	668円33銭																																	
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	646円26銭																																	
当第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)																																		
1株当たり純資産額	5,533円90銭																																	
1株当たり第3四半期純利益	1,541円87銭																																	
潜在株式調整後 1株当たり第3四半期純利益	1,508円92銭																																	
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
1株当たり純資産額	4,436円99銭																																	
1株当たり当期純利益	1,040円96銭																																	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	972円32銭																																	
前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																	
1株当たり純資産額 6,887円17銭	1株当たり純資産額 17,747円97銭																																	
1株当たり当期純利益 1,942円99銭	1株当たり当期純利益 4,163円83銭																																	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の発行をしているものの、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録していないため期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 3,889円26銭																																	

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
		<p>2 提出会社は、平成17年 5 月30日開催の取締役会及び平成17年 6 月21日開催の定時株主総会特別決議に基づき、業績向上に対する意欲や士気を一層高め、また、優秀な人材を確保することを目的とするストックオプションとして、商法280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、次のとおり新株予約権の発行を行います。</p> <p>(1) 発行の対象者</p> <p>新株予約権発行時における、提出会社取締役会が指定する提出会社、提出会社の子会社及び提出会社の持分法適用関連会社の取締役、監査役、顧問及び従業員</p> <p>(2) 株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(3) 株式の数</p> <p>合計1,000株を上限とする。</p> <p>(4) 行使時の払込金額</p> <p>新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における提出会社普通株式の終値の平均値に1.10を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)に新株予約権 1個当たりの目的たる株式の数を乗じた金額とする。</p> <p>(5) 行使期間</p> <p>平成19年7月1日～ 平成22年6月30日</p>